

四半期報告書

(第108期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

三櫻工業株式会社

東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) ライツプランの内容 4
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (6) 大株主の状況 4
 - (7) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11
- 2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	会計決算部長代理 榎本 新太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	会計決算部長代理 榎本 新太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期連結 累計期間	第108期 第1四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	31,084	31,209	130,627
経常利益 (百万円)	1,214	1,516	5,123
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	535	557	1,577
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	428	1,034	4,835
純資産額 (百万円)	39,683	43,882	43,357
総資産額 (百万円)	100,188	108,029	108,745
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	14.69	15.30	43.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.8	37.7	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,105	1,499	10,111
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,332	△1,398	△8,799
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,158	△210	1,984
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,975	11,629	11,528

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、企業収益の改善に伴い、雇用や所得環境の改善が続き、個人消費は持ち直しの兆しが見込まれ、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国では、景気が順調に推移し、欧州は、ロシアへの経済制裁の余波が懸念されるほかギリシャ経済への懸念が継続したものの、堅調なドイツ経済に牽引され、緩やかな回復基調となりました。一方で、中国では株式市場で株価の不安定な値動きが見られ、住宅投資の鈍化が長引くなど不透明な状態であるほか、アジアでは、タイやインドネシアにみられるよう景気回復に向けては足踏み状態となっております。このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は312億9百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は15億95百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益は15億16百万円（前年同期比24.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億57百万円（前年同期比4.1%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内自動車販売台数の減少等により、売上高は86億7百万円（前年同期比11.7%減）となりました。営業利益は主に売上の減少等により、5億91百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

②北南米

自動車需要の回復に伴う新規受注製品の増加及び為替換算による影響等により、売上高は105億86百万円（前年同期比16.4%増）となりました。また、営業利益は売上の増加及び原価改善効果等により、4億82百万円（前年同期比46.5%増）となりました。

③欧州

為替換算による影響等によるドイツにおける売上減少により、売上高は56億78百万円（前年同期比12.1%減）となりました。また、営業利益は売上の減少等により2億12百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

④中国

売上高は21億26百万円（前年同期比3.6%減）となりましたが、新工場の本格稼働による直噴フェューエルインジェクションレール製品の日本向け出荷の拡大及び人民元相場が前年同期と比べて円安となったことにより、営業利益は5百万円（前年同期は41百万円の営業損失）となりました。

⑤アジア

タイにおける売上増加、韓国新工場の立ち上がり並びに各国通貨が円安となったことにより、売上高は42億11百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は4億16百万円（前年同期比49.7%増）と増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により14億99百万円増加、投資活動により13億98百万円減少、財務活動により2億10百万円減少などの結果、当第1四半期連結会計期間末には116億29百万円（前連結会計年度末比1億2百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が13億14百万円（前年同期は12億17百万円）、減価償却費が14億54百万円（前年同期は12億74百万円）、退職給付に係る負債の増加による資金増が3億80百万円（前年同期は2億60百万円の資金増）、売上債権の減少による資金増が5億19百万円（前年同期は20億85百万円の資金減）、仕入債務の減少による資金減が15億32百万円（前年同期は5億70百万円の資金減）などにより、前年同期と比較して、3億94百万円増加して、14億99百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15億71百万円（前年同期は14億34百万円の支出）などにより、前年同期と比較して、65百万円増加して、13億98百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、借入金の純増加による収入2億53百万円（前年同期は25億76百万円の収入）、配当金の支払による支出4億19百万円（前年同期は4億19百万円の支出）などにより、2億10百万円（前年同期は21億58百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,112,000	37,112,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	37,112,000	—	3,481	—	2,969

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 716,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,374,700	363,747	—
単元未満株式	普通株式 21,200	—	—
発行済株式総数	37,112,000	—	—
総株主の議決権	—	363,747	—

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号	716,100	—	716,100	1.93
計	—	716,100	—	716,100	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,528	11,629
受取手形及び売掛金	19,705	18,916
商品及び製品	4,499	4,431
仕掛品	5,742	7,047
原材料及び貯蔵品	9,720	9,754
繰延税金資産	1,124	1,319
その他	2,747	2,710
流動資産合計	55,065	55,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,742	16,480
機械装置及び運搬具	57,954	57,356
工具、器具及び備品	10,338	10,281
土地	4,217	4,079
リース資産	705	668
建設仮勘定	3,861	3,975
減価償却累計額	△56,661	△57,534
減損損失累計額	△47	△47
有形固定資産合計	37,109	35,257
無形固定資産		
のれん	818	774
リース資産	50	50
その他	1,232	965
無形固定資産合計	2,100	1,790
投資その他の資産		
投資有価証券	9,367	10,096
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	4,615	4,481
その他	488	598
投資その他の資産合計	14,471	15,176
固定資産合計	53,680	52,222
資産合計	108,745	108,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,448	12,589
短期借入金	11,165	11,384
未払金	1,968	2,117
リース債務	31	37
未払法人税等	1,704	1,020
未払消費税等	709	495
賞与引当金	956	1,795
役員賞与引当金	35	62
製品保証引当金	160	130
その他	3,216	3,359
流動負債合計	34,392	32,989
固定負債		
長期借入金	12,850	12,475
リース債務	430	364
繰延税金負債	57	189
役員退職慰労引当金	174	174
退職給付に係る負債	17,366	17,737
関係会社整理損失引当金	52	87
その他	67	132
固定負債合計	30,996	31,158
負債合計	65,388	64,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	32,643	32,781
自己株式	△477	△477
株主資本合計	38,645	38,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,980	4,436
為替換算調整勘定	706	528
退職給付に係る調整累計額	△3,038	△3,028
その他の包括利益累計額合計	1,648	1,937
非支配株主持分	3,064	3,162
純資産合計	43,357	43,882
負債純資産合計	108,745	108,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	31,084	31,209
売上原価	26,330	26,398
売上総利益	4,755	4,811
販売費及び一般管理費	3,334	3,216
営業利益	1,421	1,595
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	70	58
雑収入	—	44
その他	51	53
営業外収益合計	131	167
営業外費用		
支払利息	145	152
為替差損	178	63
その他	16	31
営業外費用合計	338	246
経常利益	1,214	1,516
特別利益		
固定資産売却益	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
関係会社整理損失引当金繰入額	—	41
訴訟関連損失	—	162
特別損失合計	0	203
税金等調整前四半期純利益	1,217	1,314
法人税、住民税及び事業税	823	831
法人税等調整額	△230	△214
法人税等合計	593	616
四半期純利益	625	698
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	535	557

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	625	698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	457
為替換算調整勘定	△496	△130
退職給付に係る調整額	124	9
その他の包括利益合計	△197	336
四半期包括利益	428	1,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392	845
非支配株主に係る四半期包括利益	36	189

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,217	1,314
のれん償却額	60	23
減価償却費	1,274	1,454
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△1
有形固定資産除却損	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	260	380
受取利息及び受取配当金	△80	△69
支払利息	145	152
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,085	519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	230	△1,622
仕入債務の増減額 (△は減少)	△570	△1,532
賞与引当金の増減額 (△は減少)	723	884
訴訟関連損失	—	162
その他	1,397	1,545
小計	2,567	3,209
利息及び配当金の受取額	80	69
利息の支払額	△119	△103
法人税等の支払額	△1,422	△1,514
訴訟関連損失の支払額	—	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105	1,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,434	△1,571
有形固定資産の売却による収入	4	79
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
その他	101	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	△1,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,218	335
長期借入れによる収入	4,486	570
長期借入金の返済による支出	△691	△652
配当金の支払額	△419	△419
その他	—	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,158	△210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,798	107
現金及び現金同等物の期首残高	8,177	11,528
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,975	※1 11,629

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員及び取引先の銀行からの借入金に対して行っている債務保証は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員	4百万円	従業員	3百万円
計	4	計	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	10,038百万円	11,629百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△63	—
現金及び現金同等物	9,975	11,629

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5月14日 取締役会	普通株式	419	11.5	平成26年 3月31日	平成26年 6月2日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5月18日 取締役会	普通株式	419	11.5	平成27年 3月31日	平成27年 6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	9,753	9,096	6,459	2,205	3,571	31,084	—	31,084
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,925	67	—	315	29	4,336	△4,336	—
計	13,678	9,163	6,459	2,520	3,600	35,420	△4,336	31,084
セグメント利益 又は損失(△)	668	329	229	△41	278	1,463	△42	1,421

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4,336百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△42百万円には、のれんの償却額△28百万円およびたな卸資産等の調整額11百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	8,607	10,586	5,678	2,126	4,211	31,209	—	31,209
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,324	71	1	685	61	5,141	△5,141	—
計	12,932	10,657	5,679	2,811	4,272	36,350	△5,141	31,209
セグメント利益 又は損失(△)	591	482	212	5	416	1,706	△111	1,595

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△5,141百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△111百万円には、のれんの償却額△23百万円、顧客関連資産の償却額△27百万円およびたな卸資産等の調整額△58百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円69銭	15円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	535	557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	535	557
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,396	36,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月18日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………419百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………11円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年6月1日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

三櫻工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長篠原利幸は、当社の第108期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。